記者発表資料

平成２０年度
東北地方整備局の事業概要

～道路関係予算の配分について～

平成２０年５月１４日
東 北 地 方 整 備 局

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局
（港湾空港関係以外）TEL　022-225-2171（代）
（港 湾 空 港 関 係）TEL　022-716-0005（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

総　　括：企画部　企画課長	岩崎（いわさき）　等（ひとし）	（内線 3151）
	携帯　090-3367-0320	
都 市 ・ 住 宅		
公 園 関 係：建政部　都市・住宅整備課長	堂薗（どうぞの）　洋昭（ひろあき）	（内線 6161）
	携帯　090-7939-6118	
河 川 関 係：河川部　河川計画課長	小浪（こなみ）　尊宏（たかひろ）	（内線 3611）
	携帯　090-3125-0988	
道 路 関 係：道路部　道路計画第一課長	大江（おおえ）　真弘（まさひろ）	（内線 4211）
	携帯　090-3123-6948	
港湾空港関係：港湾空港部　港湾計画課長	正岡（まさおか）　孝（たかし）	（内線 6311）
	携帯　090-4315-6429	
営 繕 関 係：営繕部　計画課長	山北（やまきた）　孝治（こうじ）	（内線 5151）
	携帯　090-3121-4665	
用 地 関 係：用地部　用地企画課長	菅原（すがわら）　晋也（しんや）	（内線 4751）
会 計 関 係：総務部　会計課長	森田（もりた）　泰生（やすお）	（内線 2411）

１．　概要

東北地方整備局では、道路整備費財源特例法が成立したことに伴い、地方道路整備臨時交付金を執行することといたしました。

地域の経済情勢等を考慮し、臨時交付金の執行手続きを迅速に行うほか、直轄事業についても、事業全体の工程に遅れを生じることがないよう、引き続き、迅速かつ効率的な執行に努めてまいります。

なお、予算の執行にあたっては、「道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書」（４月１７日）等に基づき、無駄を徹底的に排除し、予算の厳格な執行に努めてまいります。

２．　東北地方整備局の予算概要

○平成２０年度事業費　　総額　７，６９８億円　（対前年度比：０．９５５）

（単位：百万円）

	直　轄	補　助	地方道路整備臨時交付金	計	H19比
治　　水	101,410	42,402		143,813	0.953
海　　岸	1,066	4,306		5,372	0.939
道　　路	212,896	184,935	122,572	397,831	0.914
港　　湾	21,046	5,814		26,860	1.123
空　　港	582			582	1.124
住　宅　対　策		24,439		24,439	1.110
市　街　地　整　備		70,989		70,989	1.174
都市水環境整備	1,396	2,175		3,571	0.597
下　　水　　道		84,760		84,760	0.925
公　　園	1,380	7,294		8,674	0.976
一般公共事業計	339,775	427,115	122,572	766,890	0.952
官　庁　営　繕	2,893			2,893	3.996
合　　計	342,668	427,115	122,572	769,783	0.955

※調査費は除く。

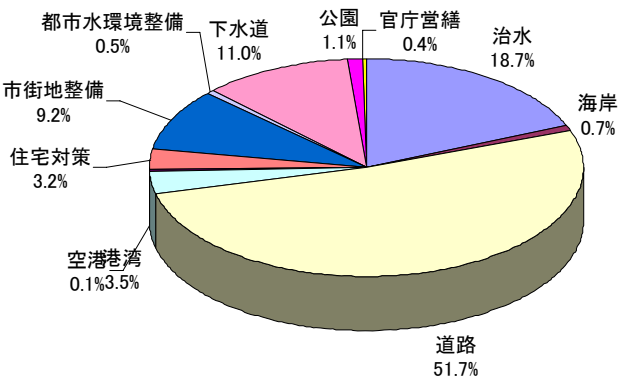
※上表金額のほかに、営繕支出委任3,226百万円、災害復旧費785百万円がある。

※上表金額のほかに、地域再生基盤強化交付金8,767百万円［道整備交付金1,215百万円、汚水処理施設整備交付金7,023百万円、港整備交付金529百万円］（国費）がある。

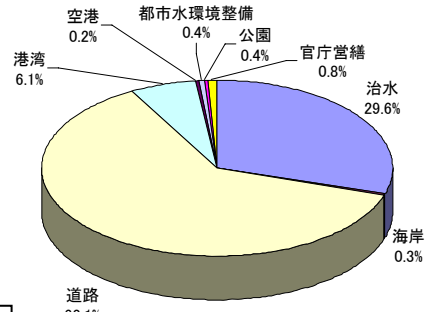
※平成20年度の高規格道路と地域高規格道路の新規事業については、事業実施に向けた手続きの見直しを行うこととしており、見直した手続きに従い、新たな交通需要推計結果に基づく事業評価を行った上で採択する予定である。

※端数整理のため、合計があわない場合がある。

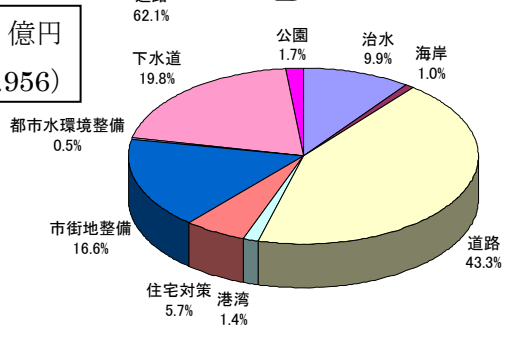
総額　7,698 億円
（対前年度比：0.955）



直轄事業　3,427 億円
（対前年度比：0.954）



補助事業　4,271 億円
（対前年度比：0.956）



３．道路関係予算補助事業　東北各県別配分額

（単位：百万円）

	道路関係予算(補助)既配分額	地方道路整備臨時交付金	合計
青森県	14,511	21,867	36,378
岩手県	9,495	19,711	29,206
宮城県	10,656	22,276	32,932
秋田県	3,514	19,518	23,032
山形県	6,212	17,695	23,907
福島県	17,975	21,505	39,480
東北地整計	62,363	122,572	184,935

注1：既配分額には住宅市街地総合整備促進事業費補助（4,558百万円）が含まれている

注2：各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある